

大学入試共通テストへの民間試験の導入は何が問題か

田村 亮子

Problems of private-sector English tests as a standard for university admissions

*Ryoko TAMURA*¹

The Ministry of Education and Science has decided to replace the English Test for the National Center Test for University Admissions with private-sector English tests (e.g. Eigokentei, TOEFL, TOEIC, et.al). One of the biggest problems of this change of policy is the appropriateness and fairness of using the results of different kinds of tests as a standard for university admissions. The Ministry of Education and Science is going to use CEFR as the index with which the scores of different kinds of exams are compared. This study examines the kind of problems that will emerge from this change of policy.

キーワード：英語外部試験、CEFR、大学入試共通テスト

Keywords：Private-sector English Test, CEFR, the National Center Test for University Admissions

1. はじめに

昨年、文部科学省は、大学入試センター試験を廃止し「大学入試共通テスト」を新たに設置し、英語に関しては、民間試験（英語検定、TOEFL、TOEIC等）を使用する基本方針を発表した。この、民間試験の導入に関して、どのような問題が生じるかについて考えてみたい。

複数の民間試験を大学入試共通テストに使用するということが問題になってくるのが、目的も対象も対象も測定方法も異なる民間試験の結果をどのようにして、共通試験結果として使用しようのかということである。

これまでのセンター試験における英語問題は他の科目同様、センター独自に作成された問題であり、この「一種類」の共通問題の結果が国立大学を中心に入試判定に使用されてきた。しかし、この独自の試験に替えて「複数」の民間試験を使用することはそれぞれの試験の「違いをどのようにして同一尺度に置き換える」という問題を抱えている。そこで文部科学省が使用しようとしている尺度がCEFRである。

CEFR（シファール）とは「Common European Framework of Reference for Language」の略で、ヨーロッパで外国語を学ぶ人の学習の到達基準（読み、書き、聞き、話すの4技能）を示すために、欧州評議会(Council of Europe)が作成したものである。以下の表は、CEFRによる英語の実力の定義である（表1）。

¹ 清泉女学院大学

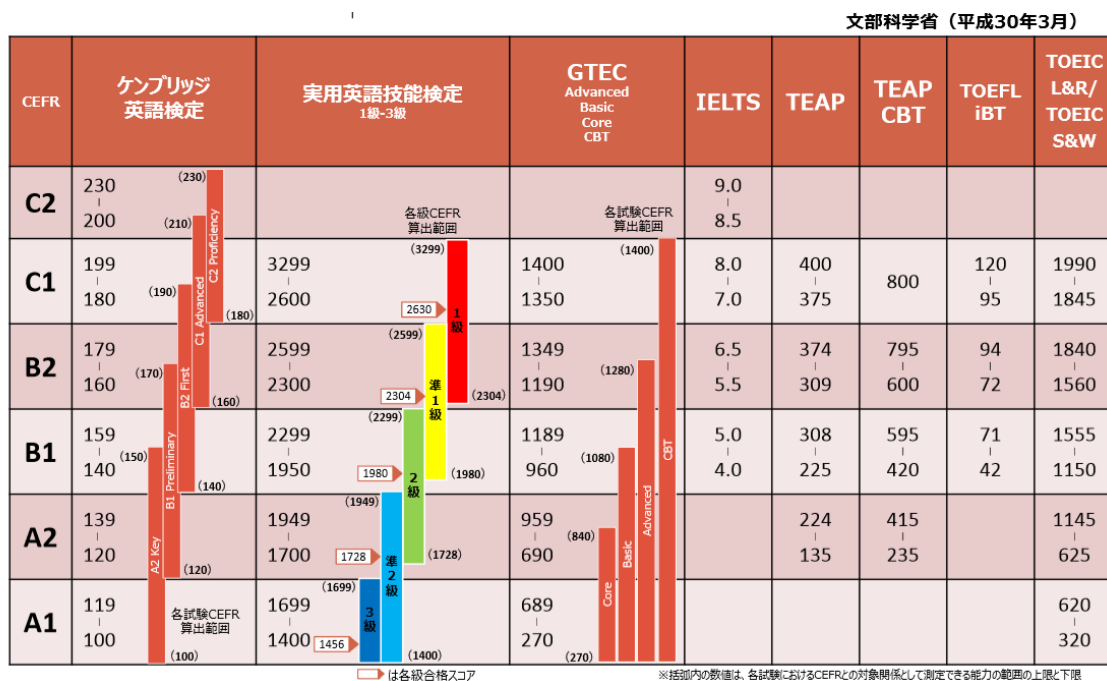
CEFR はもともと、EU 圏内で使用されていたが、現在では、世界に広がり、日本でも、NHK が英語講座のレベル分けに使用し始め、英語教材の作成会社や文部科学省も、日本での英語教育の指標として使用するようになってきた。

表 1 CEFR 定義

	レベル	定義
熟練した言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼすべてのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢且つ正確に自己表現ができ、非常に複雑な状況でも細かい意味の違い、区別を表現できる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含蓄を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また、自然に自己表現ができる。複雑な話題について、明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。その際、文章を構成する軸や接続表現、結束表現の用法をマスターしていることがうかがえる。
自立した言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができ、様々な選択肢について長所や短所を示しながら自己の視点を説明できる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域を旅行しているときに起こりそうな、たいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、単純な方法で結びつけられた、筋の通った簡単な文章を作ることができる。経験、できごと、夢、希望、野心を説明し、意見や計画の理由、説明を短く述べることができる。
基礎段階の言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的な関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。自分の背景や身の回りの状況や、直接的な必要性のある領域の事柄を簡単な言葉で説明できる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

世界中の様々な語学検定試験は、それらの試験が CEFR の各段階のどこに位置づけられるかを調査し、公表しているが、表 2 は、文部科学省が、日本で受験可能な英語検定等の試験のそれぞれが、CEFR の、およそ、どのレベルに相当するかを示したものである。

表 2 各資格・検定試験と CEFR との対照表



この対照表を見ると、複数の異なった試験でも、各試験の点数を CEFR に対照させて見ることで、公正な学力の共通指標となしうるのではないかと考えたくもなる。しかし、各試験と CEFR との対比関係はそれほど単純な話ではないばかりか、共通試験として使用するには大きな問題をはらんでいるのである。どのような問題なのであろうか。

今回の民間試験導入決定へのいきさつはどのようなものであったのかという点から、問題をひも解いていってみたい。

2. 文部科学省の通達

まず、民間英語試験導入に関する文科省の通達を見てみよう。

文部科学省の「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験に関する連絡協議会」による「英語力評価及び入学者選抜における資格・検定試験の活用促進に関する行動指針（通知）（2017年 3月 17日）」は、

1. 基本方針

グローバル化が急速に進展する中で、英語を日常的に使用する機会は限られているが、英語によるコミュニケーション能力は、仕事や日常生活など、生涯にわたる様々な場面で必要とされる機会が格段に増えることが想定され、今まで以上にその能力の向上が課題となっている。

このような英語力向上のため、生徒学生が生涯にわたり主体的に英語学習に取り組む態度を育成するとともに、英語力については、入学選抜や入学から卒業に至るまで、「聴く」「話す」「読む」「書く」の技能（以

下、「4技能」という。)の初等中等教育から高等教育を通じた総合的な評価が行われることが重要である。

また、海外の主要大学では、4技能を評価する資格・検定試験による一定レベルの英語力の保証が求められることなども踏まえ、生徒学生に進路・留学・その後のキャリアなど将来の英語使用の具体的なイメージを持たせるよう留意しつつ、4技能の総合的な育成及び評価が行われることが急務である。

英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験に関する連絡協議会(以下、「連絡協議会」という。)は、生徒学生の4技能の総合的な育成及び評価の観点から、英語力の評価および入学者選抜における資格・検定試験の活用の在り方、有効性および留意すべき点について協議会として具体的な指針を申し合わせ、各学校及び各団体における英語4技能の資格・検定試験を奨励する。

とし、

「学校関係者」は「4技能をバランスよく伸ばすために、資格・検定試験を入試に活用すること」

「大学、短期大学、高等学校及び高等専門学校」においては、入学者選抜と在学中の生徒学生の英語力向上のために、4技能を測定する資格・検定試験を活用すること」を奨励している。

民間試験を使用する理由は、当初の説明では、センター試験が一回勝負であるのに対して、民間試験を利用すれば、数回の受験チャンスがあるから、というものであった。しかし、この通達では見えにくい主な理由は、別にあったようである。

それは、現在の大学入試のほとんどが、「読む」の実力を問うものであり、センター試験も「読む」「聞く」は、問うものの、「書く」「話す」の実力、特に「話す」力を問うていないという不満である。

文科省の「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告 ～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言」(H26年9月26日 英語教育のありかたに関する有識者会議)を読み、資料「小・中・高を通じた目標及び内容の主なイメージ」を見ると、「話す」ことを増やせ、という意図がよく見えてくる。

3. 文部科学省の意図

民間試験を導入することによって文部科学省が目指したいことをまとめてみると次のようになるだろう。

- ① 世界がグローバル化して、英語によるコミュニケーション能力が必要されているにもかかわらず、日本人の英語によるコミュニケーション力(特に話す力、ディスカッションできる力)は低い。
- ② その理由は、日本の中・高等教育における英語教育が「読む」(と「聴く」)にばかり重点を置いてきたためである。
- ③ その流れを作った元凶は、主に、大学入試が「読む」(と「聴く」)が中心だからである。
- ④ 「話せる」ためには「書ける」ことが必要である。
- ⑤ 民間試験(資格・検定試験)は、「読む」「聴く」だけではなく、「書く」「話す」、特に、話す力の実技試験を課している。

⑥ 民間試験を使用することで、中学、高校の英語の学習は「書く力」と「話す力」の訓練にこれよりも前向きになるだろう。

文部科学省はまた、大学入試以外の理由についても次のように述べている。

曰く、

＜（１）留学希望者の語学力の不足＞

以前に比べて、大学生の留学希望者が減ってきた。アンケートをとると、留学を希望しない理由として、「経済的理由」の次に来るのが「語学力の不足」である。

＜（２）大学での英語の講義への参加が少ない＞

また、「英語の講義に積極的に参加する学生が少ない」という大学教員の嘆きがある。

＜（３）小学校での４技能と社会での４技能の接続の問題＞

大学生の声として、「小学校での英語はスピーキングが中心だった。もっと、スピーキングの練習をしたいのに、高校、大学入試でスピーキング以外が問われるので、それができない。」「小学校で、４技能を行い、大学卒業後４技能が必要なのに、中学、高校で「読み書き」に集中しなければならないために、無駄な時間を過ごしている。」「大学受験で、読解、訳、文法を勉強したのに、仕事や留学のためにまた別の技能（スピーキング）の勉強をしなければならないのはつらい」などが挙げられている。

ゆえに、民間試験を使用して「書く」「話す」を試験内容に課せば、これらの問題は解決する、と言いたいのであろうか。この主張の抱える問題について考えてみたい。

まず、＜（１）留学希望者の語学力の不足＞について。

留学したくもできない理由として「英語力の不足」と言っているのは、英語のどのレベルの、どの技能の話なのだろうか。留学を可能とするために必要な TOEFL の点数があがらない、という意味で「英語力の不足」と言っているとすれば、TOEFL の点で志望大学（英語圏）の最低基準数に達するためにまず必要となることは「読み」における CEFR B2 の以上実力である。留学において必要となる「聴く」は、英語での講義を理解する力、「書く」は、英語でレポートを書く力、「話す」は、英語で発表、ディスカッションできる力である。

これらの力は「読み」における B2 以上のレベルがあることが必要条件である。留学希望者が、この意味で、「語学力不足」を嘆くのであれば、まず取り組まなければならないのは、英文読解力の向上である。

「書く」に関してみれば、入試問題に英作文（語句整序問題や、単文、あるいは、数文の日本語を英語に書き換えるもの）を課している大学は少なくない。センター試験にしてみても、「英作文（語句整序問題）」がある。

違いは、民間試験の場合、一律、あるいは、試験レベルが上がってくるにつれて（例えば、英語検定であれば、２級以上）、課題に対して英語で自分の意見を「論述する」書く力が求められることである。しかし、そもそも、英語で論述し、レポートを製作できるようになるためには、一つ一つの文を文法に沿って組み立てる力は欠かせない。この基礎力なくして何かを英語で論述することはあり得ない。

「話す」力についても、「書く」ことができなければ「話す」ことができない、というのはその通りであるが、「Good morning」「It's nice seeing you」に始まる定型句以上の内容を話そうと思うならば、論述の場合と同じように、一つ一つの文を組み立てる作文力を身につける他はない。

もし、B2以上のレベルでの「読み」「聴く」「書く」はできるのに「話す」ができないことを「英語力不足」と不安視するのであれば、多くの留学経験者たちは口をそろえるであろう。それは、その逆（B2レベルでの「読み、書き、聞く」ができずに、A1,2のレベルでの「話す」ができる）の場合よりもはるかに容易に克服し得る問題である、と。

＜（2）英語の授業に参加できない＞のも同じ理由である。

「聴く」力にしてみても、英語で行われる授業を理解するためには、その授業で話されている英文を読解できる力が必要である。書かれた英文を読むことはできないのに、それが口頭で発話された場合には理解できる、ということはある得ない。

＜（3）小学校での4技能と社会での4技能の接続の問題＞については、

小学校で行うことができるスピーキングは、せいぜいA1レベルでのスピーキングである。社会に出て、そのレベルでのスピーキングの力を保持したいというのであれば、中学、高校で、「読み」「書き」の訓練することは、なんら妨げにはならない。しかし、もし、B1以上でのスピーキングの力を付けたいと思うならば、「読み」「書き」のレベルをB1以上に上げる他はない。

つまり、民間試験で問われる英語での論述力も、スピーキング力も、それがB1、2以上の力を問うならば、現在のセンター試験、入試問題における「読み」「書き」をしっかりとできるようにすることが前提必要条件なのである。その必要条件を満たす力をつけることがまず求められている多くの受験生に対して、その条件は満たした上でのみ可能となってくる実力を問う試験を課すことは、ちょうど、せいぜい30cmしかジャンプできない馬の頭上、2mにエンジンをぶら下げてさえ置けば、ジャンプ力が育つと考えるようなものである。

4. 会話の「実技」

それでもなお、なぜ、民間試験なのだろうか。

それは、会話の実技の問題である。

「会話」「発音」等の「話す力」に関する問題は、センター試験はもちろんのこと、取り入れている大学は少なくない。ないのは、会話の「実技」である。多くの民間試験ではオンライン等で、会話の実技がある。

オンラインでの会話の実技試験といっても、対面で発話をやりとりするのではなく、ほとんどが、パソコンに向かって音声を吹き込むというものである。

英語検定も、従来の面接は、受験者と面接官との対話であったが、その方法では、入試としては使用できないということで、パソコンへの音声入力タイプを新たに開発した。

これを会話の実技と言えるかどうかは、検討を要するだろう。しかし、その問題は、ここでは取り扱わないにしても、少なくとも、そこで要求される発話は、レベルの差こそあれ、少なくとも一定の「主張を述べる」ことが必要である。

では、実技の試験さえあれば、「話す」力をもっと磨く動機づけになると言えるのだろうか。これは、まったく、受験者の実力レベルによるだろう。すでに B1 以上の読解力と作文力を身につけ、発話に関する訓練を受けている受験生が、それらの力の延長線上として、話す実技に臨むことは困難の度合いが低い。しかし、つづりと発音の関係や発生の指導も受けず、読み書きも A1、A2 レベルにあって、単語の一つ一つの正確な音読もままならず、一つの英文を作成するのに、それができるとしても多大な時間を必要とする受験生に、短い時間で、一定の内容を口頭で述べよということは無理難題である。

民間試験を大学入試に使用することは、さらなる問題をはらむ。

5. 英文の文化背景

センター試験でこれまで使用されてきた英文の文化的背景は、日本に住んで、日本語を母語とする高校生にとって、理解が困難なものではない。それは、この英文を日本の高校に在学中の日本語を母語とする高校生が読んだとき、(英語が正確に読める限りにおいて) 理解可能な内容だろうか、という視点から作られているからである。

一方、民間試験は、その種類によって、想定している受験者がそもそも異なっている。従って、その試験において、受験者が持っているであろうと想定されている文化的背景についての知識を持たない受験者がその試験を受ければ、不利になることは否めない。

例えば、TOEFL を例にとるなら、TOEFL は、英語を母語としない人間が、英語圏の高等教育機関(高校、大学等)に正規入学(卒業し、学位を獲得する)する際に、そこで学習が可能な英語力を持っているか否かを見定めるための試験である。従って、受験者が、例えば、アメリカの大学での授業の様子、英語圏の文化について背景知識を持っていることは当然視されてくる。そうなると、たまたまそれらの文化的背景に通じている高校生に対して、それを持たない高校生は、英語力という問題とは別のハンディキャップを追うことになるのである。

6. 異なった試験の比較の難しさ

民間試験は、内容だけではなく、出題方法、採点方法、採点基準がそれぞれに異なっている。センター試験の代わりに「一つ」の民間試験を使用し、その数値を受験者の実力を測る用途に使用することはある程度可能ではあるだろう。しかし、「複数の」、内容も、出題方法、採点方法、採点基準も異なる、民間試験を使用するとなれば、素点での優劣を比較することは大変に困難である。この点について文科省は、それぞれの試験を CEFR のレベルに「換算」してあるので、そのレベルでの比較はできるという。つまり、この試験のこの点数は、CEFR の A2 にあたる、というような比較である。

しかし、その換算がどれほど公正、妥当なものであるかを示す根拠はどこにも示されていないばかりか、この換算結果は各試験の運営会社自身が独自で行った「自己申告」に基づくものであり、文

部科学省独自、あるいは、どこかの第三者機関が、比較検討して、換算したものではない。薬に例えるならば、「この薬は、だいたいこのような効果があります」という製薬会社独自の主張を「ああ、そうなのね」と鵜呑みにして使用するようなものである。

さらに、試験会社による自己申告も時と共に変化している。

例えば、英語検定の2級は、2017年7月版ではB1に匹敵するとされていたが、2018年3月版では、A2、B1の両レベルにまたがっている。該当する素点も、英検のCSEスコアが「1700点」だった人のCEFRレベルは、2017年版では、「A1」であり、2018年版では、「A2」である。

TOEICに至っては、試験のスコア計算の方法を大きく変えた（「L&R+S&W（2017まで）」⇒「L&R+[S&W×2.5]」）にもかかわらず、変更した結果のそのままの点数でCEFRに対応させている。そうすると、「790」点だった人は、2017年版では「B1」、2018年版では、「A2」である。

表3 各資格・検定試験とCEFRとの対照表の変遷

2017年度旧対照表										各資格・検定試験とCEFRとの対照表										
CEFR	Cambridge English	英検	GTEC	GTEC CBT	IELTS	TEAP	TEAP CBT	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive 2016年12月末版終了	TOEIC L&R TOEIC S&W	CEFR	ケンブリッジ 英語検定 Cambridge English Qualifications	実用英語技能検定 1級-3級	GTEC Advanced Basic Core CBT	IELTS	TEAP	TEAP CBT	TOEFL iBT	TOEIC L&R/ TOEIC S&W	
C2	CPE (200+)				8.5 9.0															
C1	CAE (180~199)	1級 (2630~3400)		1370 1400	7.0 8.0	400	800	95 120		1305-1390 L&R 945~ S&W 360~										
B2	FCE (160~179)	準1級 (2304~3000)		1190 1280	5.5 6.5	334	600	72 94	341 352	1095-1300 L&R 785~ S&W 310~										
B1	PET (140~159)	2級 (1980~2600)		960 1189	4.0 5.0	226	420	42 71	322 340	1090 L&R 550~ S&W 240~										
A2	KET (120~139)	準2級 (1728~2400)		690 959	3.0 3.0	150	235	150 225	235 415	385-785 L&R 225~ S&W 160~										
A1		3級-5級 (419~2200)		-689 -509	2.0					200-380 L&R 120~ S&W 80~										

半年の間に、CEFRレベルへの換算がこれほど大きく変化するのは、それぞれの試験の点数をCEFRの大雑把な段階に読み替えることの無謀さと、読み替えそのもののいい加減さを示すものである。

文科省の「検定試験とCEFRとの対照表」には、各試験会社の、だれが、どのような方法で対照表を算定したかについて明示されており、数名から数十名の英語の専門家が検討したとしている。しかし、何人の専門家を投入したところで、そもそも、CEFRの各レベルの大雑把な定義に、各試験の何点を該当させるかという問題は、—例えば、CEFRのA1とA2の定義を改めて見ても、各試験の何点から何点をして、これらのレベルに該当すると判断するか—検討者たちの意見の一致を見ることはほぼ不可能であろう。

A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的な関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。自分の背景や身の回りの状況や、直接的な必要性のある領域の事柄を簡単な言葉で説明できる。
----	---

A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。
----	--

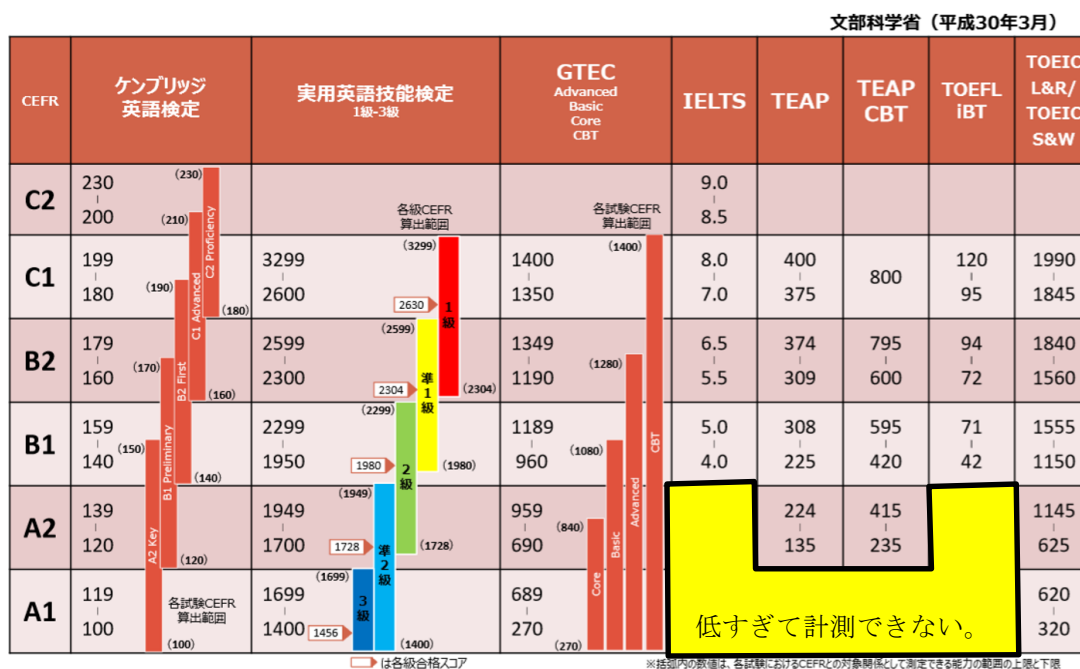
今回の、民間試験導入のきっかけとなった「話す」部分に限ってみても、試験によって、時間も種類も内容も方法も異なる。これらを公正に一律のレベルに換算することはほぼ不可能であり、音声とその内容の評価という、英作文以上に困難な判定をだれが、どのように公平に行うことができるのかという問題とともに、課題は山積したままである。

CEFR は、(母語以外の) 言語の運用能力を測る目安としては有用であり、本書においても、英語力に関する実態を理解するための便利なツールとして使用しているし、今後広く使用されていくだろう。しかし、そもそも、種類も、目標も、試験対象者も異なっている複数の試験を共通化し、「大学入学選抜の物差し」として使用するには、そもそも大雑把、かつ、曖昧過ぎるのである。

7. A1 レベルを計測できない試験が半分以上

さらに、問題となるのは、対象となっている民間試験 7 つの団体が行う 22 種類の試験のうち、半分の試験は A1 レベルを1レベルが低すぎて1十分に計測することができないという点である。もう一度、先に上げた、CEFR と各種民間試験の対照表を見てみよう。

表 4 各資格・検定試験と CEFR との対照表 2



例えば、TOEFL を A1 レベルの実力の高校生が受験したとしよう。歯が立つ問題はほとんどないだ

ろう。問題が、選択問題である限りは、わからないなりに適当な解答を選べば、なんらかの点数はついてくる。しかし、実態は限りなく零点に近く、試験の意味をなさないのである。A2 レベルでも、状況は大きくは変わらない。B1 レベルで、ようやく、時間内に全問題に（正解不正解は別として）「取り組む」ことができる程度である。

そもそも、TOEFL は、英語圏の高校、大学に留学して、「単位を取得する」、「卒業する」こと（つまり、語学学校への留学ではない）を目指す人（少なくとも B1 以上のレベル）が、それらの学校での英語の授業についていけるかを識別するための試験である。そうすると、そもそも、この試験は、日本の高等学校学習指導要領を参考にしているはずもなく、A2 以下のレベルの人が受験することも想定していない。文科省は、各大学に対して「受験者の負担に配慮して、できるだけ多くの種類の認定試験の活用を求める」と言っているが（「大学入試選抜改革」）、活用を求めようにも、レベルが低い学習者にとっては、受験して意味のある試験は、この表に乗っていないものも含めて、およそ半分しかないのである。

8. 入試として利用できるのは A2 と B1 の区別のみ

それにしても、CEFR は 6 段階あるのだから、ある程度の実力の識別には役立つのではないかと考える方もあるだろう。しかし、次のデータをご覧ください。

文部科学省は、中学、高校の指導要領の中で、中学卒業時には、英語検定 3 級、高校卒業時に英語検定準 2 級から 2 級レベルの英語力を身に着けさせることを目標とするよう指示している。

そして、その目標達成度を調べるために、文科省は 2014 年以降、全国の「国公立（私立は含まない）」「高校 3 年生」に対して、英語の学力検査を行ってきた。

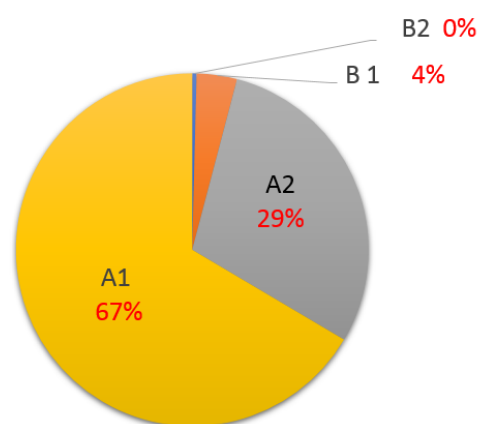


図1 (国公立) 高3 英語実力調査結果 2017 「読み」

「図1」は、2017年に全国6万人の国公立の高校3年生を対象に行った結果のグラフである。

このグラフにおいて、A, B という文字が何を示すかについては、先の CEFR との対照表に照らし合わせていえば、およそ、「B2: 英語検定準 1 級」「B1: 英語検定準 1 級/2 級」「A2: 2 級/準 2 級」「A1: 3~5 級」と考えればよいだろう。試験は「読むこと」「聞くこと」「書くこと」「話すこと」の4分野に分かれて行われ、図1は、「読む」の数値をグラフにしたものであるが、「聞くこと」「書くこと」「話すこと」は、さらに数値は悪化し、「書くこと」に至っては「0点」が18.8%（約5人に一人）である。

この数値を数学に例えていうならば、大雑把に言って、A1 は「分数・少数 [小学校 3, 4 年生レベル]」程度のレベルである。つまり、このグラフが示すのは、「日本の国公立高校 3 年生の約 7 割の英

語力は、算数・数学に例えると分数・少数レベル（小学校3，4年生）」と考えればよい。

このデータを参考にするならば、A2が約30%、B1が約4%である。B2の学生はごく少数であり、Cレベルは、ほとんど存在しない。となれば、CEFRに6段階があるといっても、日本の受験生が分布しているレベルは、A1、A2、B1の3レベルである。

A1のレベルの英語力は、ほとんど全員がこのレベルでの英語力は身につけているわけであるから、英語力がA1レベルにあることを示したところで意味はない。そうすると、大学側が、英語での文章の読み書きを一応できる受験生を選抜したいということになれば、A2、B1のレベルが選抜対象とならざるを得ない。

つまり、受験者に英語力の有無を問わない大学を除けば、民間試験を使用した入試で識別できるのは、受験生の英語力が「A2」にあるのか「B1」にあるのかという違いだけである。言葉で表現するならば、「あまりできない」「ある程度できる」の違いである。このような区別をして何の意味があるのだろうか。

9. 「英最低基準制度」「みなし満点」

この問題を受けて、民間試験結果をどのように入学選抜に利用するかについて、現在議論されている中に、「最低基準制度」「みなし満点」という方法がある。

「最低基準制度」とは、ある大学へ「出願する」ためには「〇〇試験の～点、～レベル以上」を必要とするという用い方である。このように民間試験を用いた場合どうなるかといえば、英語は不得意だが、他の科目で高得点を狙うことができるので受験したいという受験生が受験できなくなるという事態が発生する。例えば、最低基準をA2とすれば、80%の高校生は、受験できなくなるのである。では、最低基準をA1にした場合、ほとんどすべての受験生はA1以上の実力を持っているわけであるから、そもそもこれらの試験を最低基準とすることは意味がない。

「みなし満点」というのは、「〇〇試験の～点、～レベル以上（例えば、B2以上）」を、共通テストの英語問題の「満点」とみなす、という方法である。たとえば、偏差値65の大学で、B2以上のレベルの学生の共通テストの英語の試験結果を満点とする、というように。しかし、ごく少数しか存在しないB2レベルの学生を「みなし満点」としたところで、何の意味があるのだろうか。

もし、B1レベルをみなし満点にしようとするれば、B1レベルの学生間の選別はできないことになる。東京大学をはじめとする難関大学は、B1以上のレベルの学生間の実力の識別を必要とする。そうなれば、民間試験使用の共通試験は選抜試験としては無意味となるだろう。

10. 地域差と経済格差

現在のセンター試験は、全国どこで受験しようとも、地域による差はほとんど生じない。しかし、民間試験は、試験によっては、大都市部であれば、回数も、場所も豊富であるが、そもそも地方在住である限り、それが限られてくるケースは多い。例えば、東京圏にいて、TOEFLを受験しようと思えば、約20か所の会場で受験可能であるが、地方であれば県庁所在に一か所など、そもそも受験の場

所が少ない。もし、何回も受験しようとして、県庁所在地や、大都市圏に出るとなれば、試験費用の他に交通費、滞在費がかかってくるのである。

使用方針では、民間試験を高校3年生の一年間に2回としているが、申し出る試験回数は2回であっても、実際の受験回数が限られているわけではない。従って、大都市圏に居住し、経済的に、何度でも受験することが可能になる受験生と、そうでない受験生の間に、少なからざる地域、経済格差が生じることはまちがいないだろう。

一方、民間試験の会社側としては、全国の高校生の少なくとも、約半数の生徒が、2回以上、受験することで、大変な増収益になることは間違いないことで、民間試験会社側としては、現在の動きは願ったりかなったりであろう。

1 1. 増加する受験者の負担

さらに、民間試験をどのように使用するかは、各大学に任せられている。もし、A大学では、民間試験を共通試験の英語の「みなし満点」とし、大学独自の英語試験は課さず、B大学では、民間試験結果を「最低基準点」としてとりあつかうのみで、大学独自の英語の試験で選抜されるとした場合、両方の大学を受験したい学生は、B大学独自の試験準備と、民間試験の準備との二重の試験準備に追われることになる。受験生の負担は増えこそすれ減ることない。

1 2. 大学はすでに民間試験を利用している。

筆者は、民間試験の存在が良いものであり、英語学習の促進のために、民間試験の活用自体は積極的に進められるべきものであると考えている。

自分の英語の実力のレベルを知り、学習を進める目安と助けとして、進路や目的に沿った民間試験を利用することは大変に有効な学習方法のひとつである。

実際、このような民間試験の利点を有効活用すべく、大学教育の中で、民間試験の結果を大学入学後の「みなし履修」などの方法で使用している大学は少なくない。例えば、「英検準1級を持って入れば、必修の英語科目の一つをすでに履修したものとみなす」、というように。つまり、民間試験は、今回の、民間試験を使用すべしという指示を待たずとも、大学において、すでに大いに奨励され、活用されているのである。

自大学の入試選抜に特定の民間試験の結果を使用している大学も存在する。例えば、英検準1級を取得していれば、その大学独自の英語の試験結果に10点、1級を取得していれば、30点を加算する、というように。また、上智大学は、英語検定と共同して、TEAPという新しい種類の入試問題を開発している。ただし、明確にしておかなければならないのは、これらの大学において、民間試験、あるいは新しい種類の試験を使用する際には、従来のスタイルの試験も選択できるようになっている点である。

1 3. 試験結果の透明性

センター試験の試験結果は、コンピューターにより採点される一方、試験終了後、ただちに解答が公開され、受験生自らが、どの問題を正解し、どこで間違いをしたかを知り、その結果の自分のおよその得点計算をすることができる。この点、得点操作など、恣意的な不正が入る余地がほとんどない。

一方、現在計画されているような形で民間試験を使用した場合、試験機関が、受験者の得点を素点ではなく、統計処理してスコア化したものを文科省（あるいは、どこかの機関）に報告し、その点数をもとに A1、A2、B1 等のランクに振り分けることになっている。受験者自身は、自分の得点が何点であり、その得点が、どのような根拠で A2 とみなされたか、B1 とみなされるのかはほとんど不明である。つまり、点数をブラックボックスの中に放り込んで、そのブラックボックスの中で何が起きているかを確認する方法はないのである。

もちろん、このプロセスを明らかにすれば、試験 X で〇〇点が、A2 とみなされたのに、試験 Y では、〇〇点で、B1 とみなされている、それはおかしいのではないか。試験 Z の方が、同じ程度の試験のでも、試験 X,Y よりも、B1 とみなされる割合が高い、などという疑念や、うわさの嵐が吹き荒れることになるだろう。その嵐に巻き込まれて害を被るのは、受験生である。

東京大学は、これらの問題についての検討委員会を立ち上げ、その検討結果にもとづいて、先日（2018年10月）、「受験資格」として、民間試験を以下のように取り扱うことを決定した。

- ① 民間試験の成績で、CEFR の A2 レベル* 以上に相当するもの。
- ② CEFR の A2 レベル以上に相当する英語力を証明する調査書など、高校による証明書類
- ③ 何らかの理由で①②のいずれも提出できない場合、その事情を記した理由書

これは、平たく言えば、英語に関しては「(このような不公平、かつ、不透明な) 民間試験活用による試験結果はあてにしません。自分の大学の独自試験で、きっちり選抜します」ということである。当然の対応である。他の大学がこれと同じ路線をたどれば、センター試験の代わりに民間試験をという試みは、早晚、収束する運命をたどらざるを得ないのではないだろうか。

1 4. 問題はどこに

現在のセンター試験に問題がないとは言えない。しかし、問題があるとすれば、それらの問題を明らかにし、いかに解決、改善するかを検討することが先決であって、その検討もなしに、試験自体をやめてしまうというのは筋違いである。今回の問題の根幹は、英語で「話す」学習を中学高校で増やすために、大学入試を操作すればよいと考え、すべての受験生に対して、公平、公正な取り扱いが求められるべき大学共通入試において、検討すべき問題点が山積している試験方法を拙速に取り入れようとした安易さにあるだろう。

「共通試験として、複数の民間試験を使用させれば、もっと「英会話」ができるようになるだろう」、という机上の空論を絵にかいたような決定がなされた背景にあるのは、現状のデータの無視という問題である。もし、この決定を出す前に、複数の民間試験を、共通試験として使用した場合、どのようなことが起こるのかについて、実際に試験的活用を行い、データをとっていけばどうなっただろうか。

例えば、TOEFL を日本の一般的な高校生に受験させたとき、どのような結果が出るか。複数の異な

った試験の試験結果を CEFR の段階に落とし込もうとする時、どのようなあいまいさ、不公正が起こってくるか等、データをとってから話を進めていけば、現在のような混乱を避けることは十分できたのではないだろうか。

韓国では、すでに、2006年に、60万人の大学受験生を対象に、「書く」「話す」の能力を測る英語試験の開発を試みたが、採点上の大量ミスやシステムの不調により、2014年には計画そのものを断念している。(山本以和子「韓国：国家英語能力評価試験の挫折」、『IDE』2015年4月号)

センター試験という、それなりの実をつけている木を、わけもよくわからずに切り倒す前に、立ち止まって、韓国でのデータも参考にしながら、現実というデータを直視する勇気が求められているのではなかろうか。

(受付日：2019年3月5日)